# 令和３年度予算概要

「海・山・温泉　人が輝く　夢と温もりの郷」の実現をめざして

新 温 泉 町

# 目　　次


## 第１ 令和３年度予算編成について　1

Ⅰ　予算編成の基本的な考え方　2

Ⅱ　予算の概要　3

1　予算規模　3

2　一般会計　3

【歳　入　概　要】　3

【歳　出　概　要】　5

Ⅲ　予算額　6

1　総　　括　6

2　一　般　会　計　8

3　特　別　会　計　11

4　公　営　企　業　会　計　12

## 第２ 新温泉町総合計画に基づく施策について　13

令和３年度　重点事業等の概要　13

1　豊かな資源を生かして産業を育てるまち　14

2　ふるさとを愛する次世代を育て見守るまち　23

3　みんなで支えあう絆のあるまち　31

4　安全で住みやすい環境の整ったまち　35

5　自然と調和して心地よく暮らせるまち　39

6　住民と行政が夢をふくらませるまち　45

令和３年度　主な重点事業詳細　48

# 第１　令和３年度予算編成について

## Ｉ．予算編成の基本的な考え方

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引上げているものの、極めて厳しい状況にあります。政府は、経済再生と財政健全化の両立が急務となる中、ポストコロナ経済戦略を最優先課題としながら、人口減少・少子高齢化や、生産性の向上、防災対策、地方創生の推進といった喫緊の諸課題へ対応していくとしています。地方公共団体においても、地方税等が大幅な減収となる中、住民の暮らしの安全・安心の確保などの取組に加え、ポストコロナ時代の「新たな日常」に向け、行政のスマート化・ＩＣＴインフラの整備を推進し、教育や医療など社会全体のデジタル化を加速させることが求められています。

新温泉町は、平成 28 年 12 月に策定した「第２次新温泉町総合計画」の理念に基づき、「新温泉町町民憲章」を尊重しながら、まちの将来像を『海・山・温泉　人が輝く　夢と温もりの郷　－ふるさとの未来へ“つなぐ”まちづくり－』と定め、今後も、住民一人ひとりが主役となり、豊かな自然環境を守り生かしながら、笑顔とやすらぎを感じられるまちであり続けるため、町の宝である「温泉」を最大限に活用した特長的な取組を進め、健康で楽しく長生きができるまち「おんせん天国」を目指すとともに、日本遺産の「北前船寄港地」「麒麟獅子舞」、日本農業遺産の「但馬牛」などの地域資源をより効果的に活用できる態勢を確立させ、まちの将来像の実現に向けて、地域特性を生かしながら、次代を担う子どもたちが本町に生まれ育ったことを誇りに思うことのできるまちづくりを積極的に進めます。

本町の令和３年度予算は、コロナ禍の厳しい向かい風を乗り越え、やがて追い風に変わる時へ向かって、住民目線の施策を展開しながら、第２次新温泉町総合計画に基づき、更なる事業の深化を図ります。特に、地域の宝である、子どもに対する政策を重点的に展開（子育て環境の充実）し、将来的に人が地域に根付き、さらなる地域の活力の確保につなげる（移住定住の促進）という好循環を生み出し、本町が将来にわたり持続的に発展を続けていくまちづくりを推進します。

本町の財政状況は、歳入の根幹をなす税収入の増加が期待できない状況にあるほか、普通交付税は、市町村合併からの特例措置が令和２年度で終了となり、国勢調査に基づく人口減少の影響も加わり、更に財源確保が厳しい状況が続くと予想されますが、地域住民が必要とする病院事業、下水道事業、更には公共施設の維持管理経費を確保するため、財政調整基金を活用し対応します。

予算編成は、コロナ禍における新しい日常の下、住民生活を守り、地域経済の速やかな回復に向け積極的かつ着実な取組が求められる中、歳入と歳出のバランスを図りつつ、人口減少や少子高齢化、地域経済対策、地域の活性化などの課題に的確に対応し、将来にわたってまちの成長を確保することができる施策に財源が措置できるよう、より効果的かつ効率的な行財政運営を行う必要があると考えています。

健全な財政運営に配慮しながら、“風を通じて人をつなぐ・町をつなぐ”まちづくりの実現に向け、全力で取り組みます。

## Ⅱ．予算の概要

### １．予算規模

令和３年度の一般会計予算規模は、111 億 1,600 万円としました。また、特別会計及び公営企業会計を加えた全体では 192 億 19 万円としました。

当初予算は通年予算で編成し、予測される全ての収入･支出を計上しました。

### ２．一般会計

【歳入概要】

（１）町税

町税収入は、町の歳入の根幹をなす貴重な自主財源であり、賦課・徴収の両面の観点から税収確保の対策を講じ、徴収率の向上及び滞納縮減に努めることとします。特に、税の公平かつ適正な税務執行に対する納税者の信頼を確保するため、課税客体の的確な把握と共に、効果的な滞納整理を実施するなど更なる徴収体制の強化により徴収率向上に最善の努力を払います。

令和３年度は、前年度の決算見込み、新型コロナウイルス感染症拡大による影響等を勘案し、個人町民税は、個人所得の減少を見込み、前年度比 3,641 万円減（7.5％減）、法人町民税は、前年度比 887 万円減（15.9％減）を見込みました。固定資産税は、評価替えに伴う減収に加え、令和３年度に限り、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者等の償却資産及び事業用家屋の軽減措置を見込み、現年課税分は前年度比 7,903 万円減（14.3％減）、総額では令和２年度徴収猶予分の収入等を見込み、前年度比 5,156 万円減（8.1％減）を見込みました。また、入湯税は、観光客入込数の回復が見込めないため、前年度比 1,516 万円減（46.4％減）を見込みました。これらの結果、町税総額は 12 億 3,510 万円、前年度比 1 億 1,193 万円減（8.3％減）を見込みました。

（２）地方譲与税等

地方譲与税等は、地方財政計画及び前年度の決算見込額により予算計上しました。また、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者等に対する固定資産税の軽減措置に伴う減収額は全額国費で補填されるため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金5,199万円（皆増）を見込みました。

（３）地方交付税

①　普通交付税

国の地方財政計画では、地方交付税の総額は 17 兆 4,385 億円、前年比 8,503 億円増（+5.1％）となり、３年連続の増額となっています。

本町の普通交付税は、地方財政計画に基づく地方交付税の増、「地域デジタル社会推進費」の創設による増を見込む一方で、合併特例措置（合併算定替）の終了に伴う減、国勢調査人口切替えの年に当たるため、人口の減少に伴う減等を見込み、41 億 2,800 万円、前年度比 2,000 万円減（0.5％減）を見込みました。

②　特別交付税

特別交付税は、集落支援員事業、鳥獣被害防止対策事業のルール加算による増を見込み、5 億 3,200 万円、前年度比 1,100 万円増（2.1％増）を見込みました。

（４）国庫支出金

①　国庫負担金

（増）障害者医療費負担金、自立支援給付費負担金、未熟児養育医療費負担金、障害児通所給付費負担金、低所得者保険料軽減負担金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金

（減）児童手当負担金、国民健康保険基盤安定負担金

②　国庫補助金

（増）個人番号カード交付事業費補助金、個人番号カード交付事務費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、無線システム普及支援事業費等補助金、地域生活支援事業費補助金、子ども・子育て支援交付金、妊娠・出産包括支援事業補助金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金、感染症予防事業補助金、道路メンテナンス事業補助金、社会資本整備総合交付金、特別支援教育就学奨励費補助金、要保護児童生徒就

学援助費補助金、文化芸術振興費補助金

（減）地域公共交通確保維持改善事業費補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金、地方創生推進交付金、マイナポイント事業費補助金、子どものための教育・保育給付交付金、がん検診推進事業補助金、緊急風しん抗体検査等事業補助金、防災・安全交付金、防災・安全社会資本整備総合交付金、学校施設環境改善交付金、消防団設備整備費補助金

③　国庫委託金

（増）中長期在留者住居地届出等事務委託金、人権啓発活動地方委託金

（減）国民年金事務取扱交付金、特別児童扶養手当事務取扱交付金

（５）県支出金

①　県負担金

（増）自立支援給付費負担金、未熟児養育医療費負担金、障害児通所給付費負担金、低所得者保険料軽減負担金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金

（減）児童手当負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、国民健康保険基盤安定負担金、兵庫県移譲事務市町交付金

②　県補助金

（増）民生委員児童委員活動費用弁償費事業補助金、母子家庭等医療費給付事業補助金、地域生活支援事業費補助金、放課後児童健全育成事業補助金、一時預かり事業補助金、新型コロナウイルス感染症包括支援事業補助金、健康増進事業補助金、海岸漂着物等地域対策推進事業補助金、へき地診療所運営費補助金、多面的機能支払交付金、多面的機能支払推進交付金、水利施設等保全高度化事業補助金、造林事業推進費補助金、緊急防災林整備事業補助金、民有林林道事業補助金、町営地籍調査事業補助金、鳥獣被害防止緊急捕獲等対策交付金、山陰海岸ジオパーク館パワーアップ事業補助金、地域少子化対策重点推進交付金、地域と学校の連携・協働体制構築事業補助金、令和２年農地災害復旧費補助金、令和２年農業用施設災害復旧費補助金

（減）老人クラブ運営費等補助金、高齢期移行助成事業補助金、重度障害者医療費助成事業補助金、高齢重度障害者医療費助成事業補助金、心身障害者小規模通所援護事業補助金、乳幼児等医療費助成事業補助金、グループホーム等家賃負担軽減事業補助金、こども医療費助成事業補助金、地域子育て支援拠点事業補助金、ひょうご保育料軽減事業補助金、農業委員会交付金、市町数量調整円滑化推進交付金、中山間地域等直接支払推進交付金、中山間地域等直接支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金、経営所得安定対策直接支払推進事業補助金、新規就農者確保事業補助金、県単独小規模農地緊急整備事業補助金、農村地域防災減災事業補助金、高生産性農業集積促進事業補助金、針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業補助金、消費者行政活性化事業補助金、自然環境整備事業補助金、住宅耐震改修促進事業補助金、小学校体験活動事業補助金、トライやる・ウィーク推進事業補助金、人権教育事業費補助金、令和元年農業用施設災害復旧費補助金

③　県委託金

（増）兵庫県知事選挙費委託金、衆議院議員選挙費委託金、経済センサス活動調査委託金、県営地籍調査事業委託金、土地利用規制等対策費交付金、県道歩道除雪作業委託金

（減）県民税徴収事務費市町交付金、工業統計調査委託金、農林業センサス委託金、経済センサス実施準備委託金、国勢調査委託金、ため池等における地域の総合治水推進事業委託金、牧場公園指定管理料、道の駅管理委託金、都市計画基礎調査委託金、小動物事業交付金

（６）財産収入

林道池ノ尾線に係る県買収等の財産処分及び財産貸付収入を見込みました。

（７）寄附金

ふるさとづくり寄附金は、趣旨を尊重しつつ制度を最大限活用し、地元特産品の宣伝効果及びイベント出展等によるＰＲ効果を高め、情報発信を更に進めることで、地域産業の振興を図ります。令和2年度の寄付金収入の決算見込みから、令和３年度は、3億5,000万円の寄附金収入を見込み、前年度比１億8,000万円増としました。

（８）町債

令和３年度は、新規事業として、地域振興基金造成、浜坂多目的集会施設屋根改修、旧奥八田小学校体育館屋根改修、高齢者生きがい施設「ユートピア浜坂」改修、除雪機購入補助、水道事業出資、美方郡広域事務組合火葬施設改修、牛舎等施設整備、牧場公園施設改修、ため池整備、道の駅整備、公民館空調整備等を行います。

また、継続事業として、奥八田交流施設整備、病院施設整備、農村災害対策整備、林道改良整備、観光施設整備、道路新設改良、消雪工改良、河川改良、急傾斜地崩壊対策、浜坂駅港湾線公共街路事業、街なみ環境整備、生涯学習のむら施設整備、消防団車両等整備、美方広域消防本部救急車両等整備、小学校改修等を行います。

令和３年度は、地域振興基金造成（9,500 万円）、浜坂多目的集会施設屋根改修（6,880 万円）、奥八田交流施設整備（5,210 万円）、高齢者生きがい施設「ユートピア浜坂」改修（1 億 2,930 万円）が増となる一方、2 ヵ年事業の夢ホール耐震改修（3 億 5,330 万円）、浜坂北小学校プール移設（1 億 5,800 万円）等の事業完了に伴う減により、町債全体で 13 億 6,187 万円（前年度比 1 億 3,407 万円減、9.0％減）としました。

投資的事業は、町債の残高及び後年度償還負担に留意しながら抑制しつつ、事業の必要性、投資効果等を考慮し適債事業を厳選しました。特に、過疎債、辺地債、緊急防災・減災事業債及び合併特例債など後年度の交付税措置により町に負担の少ない有利な起債を計上しました。また、臨時財政対策債は、地方財政計画に基づき、2 億 8,247 万円（前年度比 9,493 万円増、50.6％増）としました。

【歳出概要】

（１）一般行政経費

歳入と歳出のバランスを図り、経費節減に努めたものの、新型コロナウイルス感染症対策による増、ふるさとづくり寄付金返礼品経費、ふるさとづくり基金積立金の増等に伴い、一般行政経費の総額は、80 億 7,087 万円（前年度比 8 億 3,349 万円増、11.5％増）となりました。

人件費は、退職者の原則補充を基本とし、会計年度任用職員給与・報酬等の必要経費を計上しました。人件費の総額は、18 億 6,003 万円（前年度比 924 万円増、0.5％増）となりました。

物件費は、予算要求段階から前年度の 97％（3％カット）のシーリングを設定し、経費削減に努めたものの、好調なふるさとづくり寄付金収入に伴う返礼品経費の増、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の増等により、物件費の総額は、22 億 4,827 万円（前年度比 3 億 5,541 万円増、18.8％増）となりました。

補助費等は、町内共通商品券発行事業補助金、病院事業会計・水道事業会計補助金等が増となり、補助費等の総額は、22 億 6,731 万円（前年度比 2 億 2,458 万円増、11.0％増）となりました。

投資及び出資金は、公立浜坂病院の設備改修に伴う出資金が前年度比 7,586 万円減となり、投資及び出資金の総額は、1 億 6,971 万円（前年度比 7,057 万円減、29.4％減）となりました。

（２）投資的経費

補助事業は、道路構造物の計画的な維持修繕事業、街なみ環境整備事業を実施します。

県営負担金事業は、公共街路・県単独街路事業（浜坂駅港湾線）、急傾斜地崩壊対策事業、農村災害対策整備事業を実施します。

単独事業は、浜坂多目的集会施設屋根改修、奥八田交流施設整備事業、高齢者生きがい施設「ユートピア浜坂」改修、牛舎等施設整備、道の駅整備等を実施します。

投資的経費の総額は、11 億 1,098 万円（前年度比 2 億 9,170 万円減、20.8％減）となりました。

（３）公債費

公債費は、令和元年度以前に発行した地方債に係る元利償還金と令和２年度借入予定額を試算し、元利償還金を見込みました。

公債費の総額は、14 億 4,656 万円（前年度比 6,478 万円増、4.7％増）となりました。

（４）繰出金

繰出金は、各事業会計の繰出基準に基づき一般会計が負担すべき額を計上しました。

繰出金の総額は、4 億 8,759 万円（前年度比 357 万円減、0.7％減）となりました。

# Ⅲ　予算額

## 1．総括

（単位：千円、％）

| 区　　分 | 令和3年度<br>当初予算額<br>（a） | 令和2年度<br>当初予算額<br>（b） | 比較増減<br>（a）－（b） | 増 減 率 |
|---|---|---|---|---|
| 一　般　会　計 | 11,116,000 | 10,513,000 | 603,000 | 5.7 |
| 特　別　会　計 | 4,102,810 | 3,886,533 | 216,277 | 5.6 |
| 公 営 企 業 会 計 | 3,981,375 | 3,966,531 | 14,844 | 0.4 |
| 合　　　計 | 19,200,185 | 18,366,064 | 834,121 | 4.5 |

☆令和3年度　一般会計

（単位：千円、%）

| 会計名 | 令和3年度<br>当初予算額 | 令和2年度<br>当初予算額 | 対前年度<br>増減率 |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 11,116,000 | 10,513,000 | 5.7 |

☆令和3年度　特別会計

（単位：千円、%）

| 会計名 | 令和3年度<br>当初予算額 | 令和2年度<br>当初予算額 | 対前年度<br>増減率 |
|---|---|---|---|
| 国民健康保険事業特別会計（事業勘定） | 1,657,400 | 1,479,000 | 12.1 |
| 国民健康保険事業特別会計（照来診療施設勘定） | 24,000 | 22,900 | 4.8 |
| 国民健康保険事業特別会計（八田診療施設勘定） | 16,700 | 16,700 | 0.0 |
| 国民健康保険事業特別会計（歯科診療施設勘定） | 58,400 | 57,100 | 2.3 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 237,725 | 216,976 | 9.6 |
| 介護保険事業特別会計 | 1,846,904 | 1,846,554 | 0.0 |
| 浜坂地区残土処分場事業特別会計 | 210,347 | 194,697 | 8.0 |
| 温泉地区残土処分場事業特別会計 | 44,433 | 45,469 | △ 2.3 |
| 七釜温泉配湯事業特別会計 | 6,901 | 7,137 | △ 3.3 |
| 合計 | 4,102,810 | 3,886,533 | 5.6 |

☆令和3年度　公営企業会計

（単位：千円、%）

| 会計名 | 令和3年度<br>当初予算額 | 令和2年度<br>当初予算額 | 対前年度<br>増減率 |
|---|---|---|---|
| 浜坂温泉配湯事業会計 | 76,977 | 74,876 | 2.8 |
| 水道事業会計 | 909,099 | 735,702 | 23.6 |
| 下水道事業会計 | 1,385,557 | 1,403,447 | △ 1.3 |
| 公立浜坂病院事業会計 | 1,609,742 | 1,752,506 | △ 8.1 |
| 合計 | 3,981,375 | 3,966,531 | 0.4 |

## 2. 一般会計

### （1） 歳入

（単位：千円、%）

| 区　分 | 令和3年度当初予算額 | 令和2年度当初予算額 | 構成比 3年度当初 | 構成比 2年度当初 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 町税 | 1,235,099 | 1,347,033 | 11.1 | 12.8 | △ 8.3 |
| うち法人関係税 | 46,752 | 55,624 | 0.4 | 0.5 | △ 15.9 |
| 地方譲与税 | 95,600 | 97,400 | 0.9 | 0.9 | △ 1.8 |
| （1） 地方揮発油譲与税 | 19,200 | 20,100 | 0.2 | 0.2 | △ 4.5 |
| （2） 自動車重量譲与税 | 56,300 | 57,200 | 0.5 | 0.5 | △ 1.6 |
| （3） 森林環境譲与税 | 20,100 | 20,100 | 0.2 | 0.2 | 0.0 |
| 利子割交付金 | 1,100 | 1,100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 配当割交付金 | 8,400 | 8,500 | 0.1 | 0.1 | △ 1.2 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 100 | 100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 法人事業税交付金 | 4,000 | 3,800 | 0.0 | 0.1 | 5.3 |
| 地方消費税交付金 | 241,100 | 244,000 | 2.2 | 2.3 | △ 1.2 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 2,700 | 2,700 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 自動車取得税交付金 | 1 | 1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 環境性能割交付金 | 8,500 | 12,200 | 0.1 | 0.1 | △ 30.3 |
| 地方特例交付金 | 61,187 | 7,600 | 0.6 | 0.1 | 705.1 |
| 地方交付税 | 4,660,000 | 4,669,000 | 41.9 | 44.4 | △ 0.2 |
| （1） 普通交付税 | 4,128,000 | 4,148,000 | 37.1 | 39.4 | △ 0.5 |
| （2） 特別交付税 | 532,000 | 521,000 | 4.8 | 5.0 | 2.1 |
| 交通安全対策特別交付金 | 2,500 | 2,300 | 0.0 | 0.0 | 8.7 |
| 繰越金 | 1 | 1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 計（一般財源） | 6,320,288 | 6,395,735 | 56.9 | 60.8 | △ 1.2 |
| 分担金及び負担金 | 6,516 | 4,190 | 0.1 | 0.1 | 55.5 |
| 使用料及び手数料 | 180,164 | 189,170 | 1.6 | 1.8 | △ 4.8 |
| 国庫支出金 | 908,285 | 602,380 | 8.2 | 5.7 | 50.8 |
| 県支出金 | 797,951 | 750,846 | 7.2 | 7.2 | 6.3 |
| 財産収入 | 17,702 | 11,324 | 0.2 | 0.1 | 56.3 |
| 寄附金 | 350,001 | 170,001 | 3.1 | 1.6 | 105.9 |
| 繰入金 | 782,309 | 434,689 | 7.0 | 4.1 | 80.0 |
| 諸収入 | 390,911 | 458,724 | 3.5 | 4.4 | △ 14.8 |
| 町債 | 1,361,873 | 1,495,941 | 12.2 | 14.2 | △ 9.0 |
| 合計 | 11,116,000 | 10,513,000 | 100.0 | 100.0 | 5.7 |

（2） 歳出（目的別）

（単位：千円、％）

| 区　　分 | 令和3年度<br>当初予算額 | 令和2年度<br>当初予算額 | 構　成　比 | | 増　減　率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 3年度当初 | 2年度当初 | |
| 議　会　費 | 104,217 | 104,358 | 1.0 | 1.0 | △ 0.1 |
| 総　務　費 | 2,039,045 | 1,436,146 | 18.3 | 13.7 | 42.0 |
| 民　生　費 | 2,404,234 | 2,231,109 | 21.6 | 21.2 | 7.8 |
| 衛　生　費 | 981,017 | 923,177 | 8.8 | 8.8 | 6.3 |
| 労　働　費 | 15,332 | 32,631 | 0.2 | 0.3 | △ 53.0 |
| 農林水産業費 | 821,233 | 710,840 | 7.4 | 6.8 | 15.5 |
| 商　工　費 | 581,305 | 432,233 | 5.2 | 4.1 | 34.5 |
| 土　木　費 | 1,334,619 | 1,161,813 | 12.0 | 11.1 | 14.9 |
| 消　防　費 | 476,519 | 621,714 | 4.3 | 5.9 | △ 23.4 |
| 教　育　費 | 785,212 | 1,356,090 | 7.1 | 12.9 | △ 42.1 |
| 災害復旧費 | 5 | 5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 公　債　費 | 1,446,562 | 1,381,784 | 13.0 | 13.1 | 4.7 |
| 諸支出金 | 101,700 | 96,100 | 0.9 | 0.9 | 5.8 |
| 予　備　費 | 25,000 | 25,000 | 0.2 | 0.2 | 0.0 |
| 合　計 | 11,116,000 | 10,513,000 | 100.0 | 100.0 | 5.7 |

（3） 歳出（性質別）

（単位：千円、％）

| 区　　分 | 令和3年度当初予算額 | 令和2年度当初予算額 | 構　成　比 | | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 3年度当初 | 2年度当初 | |
| Ⅰ　一般行政経費 | 8,070,873 | 7,237,384 | 72.6 | 68.8 | 11.5 |
| （1）人件費 | 1,860,026 | 1,850,783 | 16.7 | 17.6 | 0.5 |
| （2）物件費 | 2,248,266 | 1,892,857 | 20.2 | 18.0 | 18.8 |
| （3）維持補修費 | 8,945 | 8,013 | 0.1 | 0.1 | 11.6 |
| （4）扶助費 | 826,610 | 799,036 | 7.5 | 7.6 | 3.5 |
| （5）補助費等 | 2,267,308 | 2,042,733 | 20.4 | 19.4 | 11.0 |
| （6）積立金 | 463,308 | 182,580 | 4.2 | 1.7 | 153.8 |
| （7）投資及び出資金 | 169,709 | 240,281 | 1.5 | 2.3 | △ 29.4 |
| （8）貸付金 | 201,701 | 196,101 | 1.8 | 1.9 | 2.9 |
| （9）予備費 | 25,000 | 25,000 | 0.2 | 0.2 | 0.0 |
| Ⅱ　投資的経費 | 1,110,976 | 1,402,671 | 10.0 | 13.4 | △ 20.8 |
| （1）普通建設事業費 | 1,110,971 | 1,402,666 | 10.0 | 13.4 | △ 20.8 |
| （イ）補助事業 | 236,824 | 400,354 | 2.1 | 3.8 | △ 40.8 |
| （ロ）単独事業 | 719,009 | 901,293 | 6.5 | 8.6 | △ 20.2 |
| （ハ）県営負担金 | 155,138 | 101,019 | 1.4 | 1.0 | 53.6 |
| （2）災害復旧費 | 5 | 5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| （イ）補助事業 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | － |
| （ロ）単独事業 | 5 | 5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| Ⅲ　公債費 | 1,446,561 | 1,381,783 | 13.0 | 13.1 | 4.7 |
| Ⅳ　繰出金 | 487,590 | 491,162 | 4.4 | 4.7 | △ 0.7 |
| 合　　計 | 11,116,000 | 10,513,000 | 100.0 | 100.0 | 5.7 |

## ３. 特別会計

（単位：千円、％）

| 区　　分 | 令和3年度当初予算額 | 財源内訳 | | | | 令和2年度当初予算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国県支出金 | 地方債 | その他特定財源 | 一般財源等 | | |
| 国民健康保険事業特別会計 | 1,756,500 | 1,246,809 | 5,900 | 86,012 | 417,779 | 1,575,700 | 11.5 |
| 事　業　勘　定 | 1,657,400 | 1,246,809 | | 85,412 | 325,179 | 1,479,000 | 12.1 |
| 照来診療施設勘定 | 24,000 | | | 300 | 23,700 | 22,900 | 4.8 |
| 八田診療施設勘定 | 16,700 | | | | 16,700 | 16,700 | 0.0 |
| 歯科診療施設勘定 | 58,400 | | 5,900 | 300 | 52,200 | 57,100 | 2.3 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 237,725 | | | | 237,725 | 216,976 | 9.6 |
| 介護保険事業特別会計 | 1,846,904 | 748,314 | | 487,144 | 611,446 | 1,846,554 | 0.0 |
| 浜坂地区残土処分場事業特別会計 | 210,347 | | | 63 | 210,284 | 194,697 | 8.0 |
| 温泉地区残土処分場事業特別会計 | 44,433 | | | 35,292 | 9,141 | 45,469 | △ 2.3 |
| 七釜温泉配湯事業特別会計 | 6,901 | | | 11 | 6,890 | 7,137 | △ 3.3 |
| 合計 | 4,102,810 | 1,995,123 | 5,900 | 608,522 | 1,493,265 | 3,886,533 | 5.6 |

## 4. 公営企業会計

（単位：千円、%）

| 区分 | 収支 | 令和3年度当初予算額 | | 計 | 令和2年度当初予算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 収益予算 | 資本予算 | | | |
| 浜坂温泉配湯事業会計 | 収入 | 47,412 | 24,002 | 71,414 | 64,677 | 10.4 |
| | 支出 | 52,971 | 24,006 | 76,977 | 74,876 | 2.8 |
| | 差引 | △ 5,559 | △ 4 | △ 5,563 | △ 10,199 | 45.5 |
| 水道事業会計 | 収入 | 453,378 | 283,401 | 736,779 | 561,103 | 31.3 |
| | 支出 | 468,607 | 440,492 | 909,099 | 735,702 | 23.6 |
| | 差引 | △ 15,229 | △ 157,091 | △ 172,320 | △ 174,599 | 1.3 |
| 下水道事業会計 | 収入 | 964,481 | 335,368 | 1,299,849 | 1,209,524 | 7.5 |
| | 支出 | 873,091 | 512,466 | 1,385,557 | 1,403,447 | △ 1.3 |
| | 差引 | 91,390 | △ 177,098 | △ 85,708 | △ 193,923 | 55.8 |
| 公立浜坂病院事業会計 | 収入 | 1,315,700 | 170,942 | 1,486,642 | 1,699,706 | △ 12.5 |
| | 支出 | 1,438,800 | 170,942 | 1,609,742 | 1,752,506 | △ 8.1 |
| | 差引 | △ 123,100 | 0 | △ 123,100 | △ 52,800 | △ 133.1 |
| 合計 | 収入 | 2,780,971 | 813,713 | 3,594,684 | 3,535,010 | 1.7 |
| | 支出 | 2,833,469 | 1,147,906 | 3,981,375 | 3,966,531 | 0.4 |
| | 差引 | △ 52,498 | △ 334,193 | △ 386,691 | △ 431,521 | 10.4 |